



TITLE:

京大広報 No. 151

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 151. 京大広報 1978, 151: 718-725

ISSUE DATE:

1978-01-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209539>

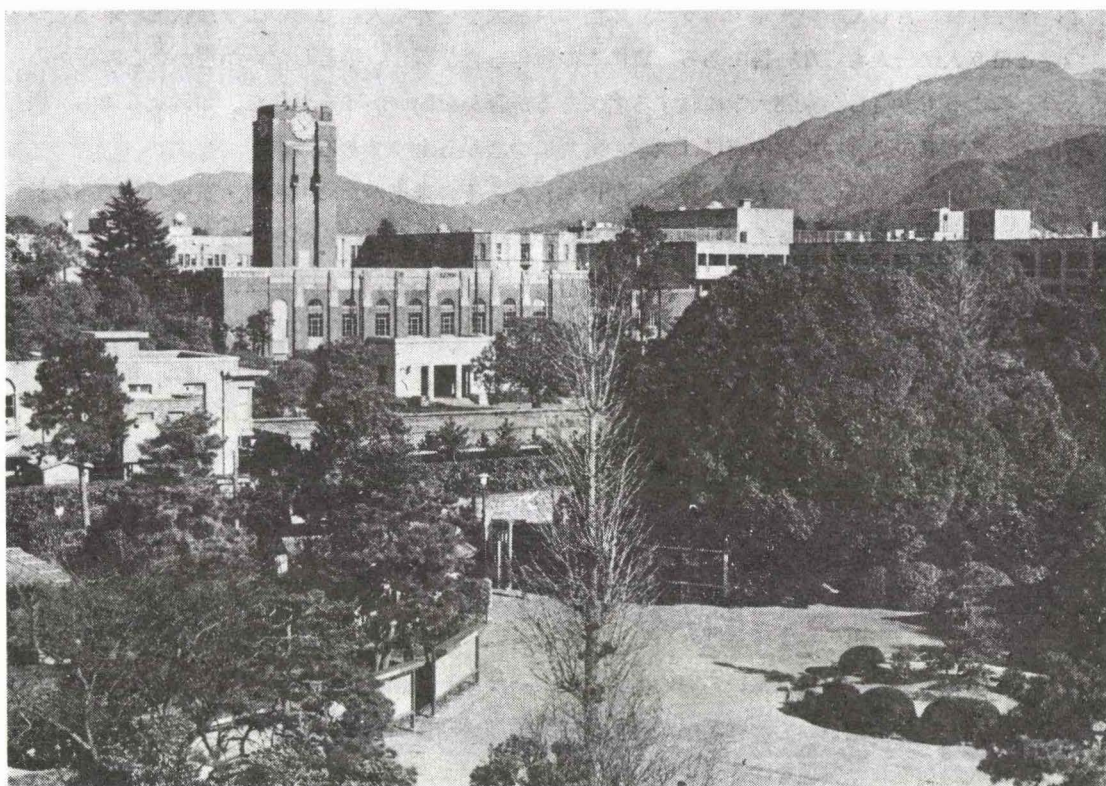
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 151

京都大学広報委員会



教養部より見た本部キャンパス（1月5日撮影）

目 次

新年を迎えて	農学部長の交替..... 6
総長 岡本道雄..... 2	経済学部長の交替..... 6
授業料問題について	＜随 想＞ 半世紀前
総長 岡本道雄..... 3	名誉教授 白井二尚..... 7
12月20日の事態について..... 6	＜紹 介＞
外国人留学生懇親会..... 6	数理解析研究所..... 8
新年名刺交換会..... 6	日 誌..... 8

新 年 を 迎 え て

総長 岡 本 道 雄

1月4日、本学恒例の新年名刺交換会の日、空は青く晴れ陽光にみちて私の留学していたテキサスの冬のようにであった。久し振りに清掃された時計塔は吉田山を背景にくっきりと浮び建っていた。大ホールには平澤、奥田元総長をはじめ名誉教授・教職員が溢れ、歓びのうちに新年を迎える雰囲気であった。

昭和44年（1969年）から始まった世界的な大学紛争は、本学では昨年の竹本処分問題までつづき、昨年は特に苦しく暗い一年であった。本当に京都大学を作る人達であるような状況が本年もつづけと希う人は一人もない筈である。真にこの新年を喜び新しい年としたいか否かを心に確かめることによって、自らが京都大学に属する者であるか否かを問いかけるべきだ。如何なる理由、根拠があってもあのような大学の有様は大学の終焉につながるものであろう。

9年前の紛争の初心には、大学が真に人間の本質と、その未来のための教育・研究の場である条件を洗い出そうとの夢があった。それは地味で息の長い改革にと連ねるべきであるが、現実には手順もあれば障壁もある。時の流れを待たねばならないものがある。しかるに運動の方は性急で一つの具体的な問題でつまづくと問答無用で乱暴を働らくようになり、自らは大学の自治機構の中に位置しながら、その決定のうち気に入らない部分に対しては機構を無視する教官が現れ、またこうした事態の結果、学内の状況を世間に訴えて援けを外に求める者が現れるなど、「大学の自治」はここまでできてしまったのが昨年の実状であった。

しかし、大学は長い苦悩と隠忍の後、昨秋10月末、部局長会議や評議会の深い思慮と広い基盤を背景に決意を持って京都大学の再生にと立ち上がったと思う。何時までも甘い母親のようなことを言っただけおれないのであって、今京都大学には厳しい父親の愛情が要ると思う。

京都大学はここで再生しなければならない。長い苦悩の内容を再生の上に生かして立ち上がらねばならない。学生諸君も教官もいろいろ考えるところはあると思う。しかし、あの苦しみと、その結果としての現実を直視して、行きがかりを捨てて秩序を回復しよう。その時であると思う。

一部個人的な優れた業績を除き、京都大学の学問的レベルダウンが多くの学問分野で強く叫ばれている。何時までも過去の遺産と名声で生きつづけることは出来ない。

9か年という空白は大学の成長にとっては実に長く、為すべくして為されずとに残されている問題が沢山ある。すでに立ちおくれてしまったものもある。教養部および大学院の根本的なあり方は早急に検討されねばならない。この際再生するのであるから過去の殻は脱ぎすてほしい。我がまゝは控えるべきだ。広く目を外に注ぎ各大学がすでに検討を終えて、その実現にふみ込んでいる実際を知って欲しい。

キャンパスの問題は常に30年から50年の先を見て論ずべき問題である。すでに国立大学の中では、最も条件の悪い密集したキャンパスとなってしまったが、この土地の問題が大学の今後の発展を大きく阻害している。新しい如何なる計画も土地の問題でストップしてしまうのである。

図書館の問題、国際交流の問題、学生の厚生施設等本来なら他の大学をリードすべき領域においても、その立ちおくれは顕著となっている。

何よりもおそるべきは、研究者の気持に、自由闊達な雰囲気、失われがちなことである。学内にアカデミックな雰囲気が稀薄になっていることである。しかしここで反省すべきは、問題はより多く“われわれ自身”にあるということである。外的条件の方から自然にわれわれにはほえみかけてくれるということはないのであって、ほえみかけてくれるにしても、それはむしろ“われわれ自身”の外的条件への反射の結果であろう。目下われわれに必要なことは、一人一人が一日一日をまず自らアカデミックな一歩とすることである。私としてもそのような方向への条件を作るために全力をつくしたい。

暗い昨年から新しい年を迎え、一転して本年が明るく京都大学再生の年であるように、そして実のある静謐なアカデミックなキャンパスに立ち返るように、強い願いと激励をこめて、年頭のことばとしたい。



＜大学の動き＞

授業料問題について

総長 岡 本 道 雄

さきに、昭和51年度国立大学授業料の増額に際して、国立大学が、わが国の教育の機会均等と人材養成の上に大きな役割を果たしている見地から、これに対して大きな影響を持つ授業料増額に強く反対してきたことは既報のとおりである（京大広報No.119参照）。

その際、そのような反対が広く国民の共感を得るためには、わが国の高等教育全体にわたる大学としての見解を確立し、学費の意味を明確にした上で、教育に関する国費の配分を基礎として、わが国の文教政策の根幹に迫る的確・有効な説得を行なうことが必要であると考えた。

しかし、そのような取り組みが大学においても政府においても十分でないままに、政府においては私学との均衡論あるいは受益者負担の原則の上に立って、授業料の増額を計画してきていることは誠に遺憾である。

京都大学においては、さきに授業料一般に関して、学生部において、根本的な検討などを行なうて、その見解を討議資料としてまとめるとともに部局長会議などにおいても検討を重ね、総長が

国立大学協会を通じて、政府の授業料についての態度を常に注視し、適切な対策を立てることを期待してきた。

国立大学協会としては、機会あるごとに文部省に対して、大蔵省の授業料に関する意向をただしてきたが、何らそれに関する情報はないとの返答を得ていた。ところが、昭和52年9月25日、新聞紙上で大蔵省に授業料増額の意向のあることが報ぜられたので、9月28日、第6常置委員会を開いて、授業料問題の検討のため小委員会を設け、以後適切な時機に政府の動きに対応していくこととした。同委員会は鋭意作業を進め、国立大学の授業料についての見解（国立大学協会内部資料）をとりまとめ、これを11月16日、第61回国立大学協会総会において報告し、承認を得た。

国立大学協会はさらに、以下に述べるように、文部、大蔵両省に対し、繰返し授業料増額反対の態度を示してきた。

11月17日、国立大学長懇談会において文部省の事務次官、大学局長等を招き、同小委員会委員長から国立大学協会の授業料に対する見解を述べ、それに対する文部省の意向をただした。

12月5日、向坊国立大学協会会長、岡本、香月両同副会長等は、大蔵省の主計局長、次長、主計官を訪ね、昭和53年度予算編成に関連して授業料問題を論じたほか、文部省に大臣、事務次官、大

学局長等を訪ねて懇談した。さらに、翌12月6日には、同小委員会は専門の見地に立って大蔵省主計官と授業料について論じたが、その際、大蔵省としては現行の2倍ないし3倍の引上げと学部別授業料の導入を計画していることを知ることができた。これに対して、国立大学協会は直ちに文部省に対して、善処方を要望した。

12月12日、国立大学協会会長、同副会長出席の下に、再び第6常置委員会を開催し、従来の国立大学協会の授業料に対する見解を基礎として、授業料増額反対の要望書を作成し、翌12月13日急きょ国立大学協会会長、同副会長等は文部省に事務次官、大学局長を、また大蔵省に事務次官を訪ね、要望書を手交してその趣旨を説明するとともに、善処方を強く要請した。

要望書は次のとおりである。

要 望 書

政府においては、明年度予算の編成にあたり、国立大学の授業料を増額改訂する意図があると伝えられているが、下記に述べる理由により、国立大学協会はこれに賛成することができない。政府におかれても、われわれの意のあるところを賢察せられ、国立大学の授業料の取扱いについては、十分慎重を期せられるよう要望する。

記

1. 「国民がその能力に応じてひとしく教育を受ける権利」（憲法第26条、教育基本法第3条）を保障することは国の任務である。大学の授業料はこの教育の機会均等の原則を実現するためにできるだけ低廉であることが望ましい。
2. 高等教育をふくめて、一般に、教育による最大の受益者は国と社会であって、とくに国の必要と責任において設置される国立大学の授業料は、単純な受益者負担の原則になじまず、またいわゆる教育投資の観点から取扱うべきものではない。
まして大学教育に要する経費を、専門分野別のコストに応じて学生に負担させるというコスト主義は、従来もとられていなかったし、今後とも絶対にとるべきではない。
3. 国立大学と私立大学の間の授業料格差は、本質的には大学設置の趣旨と運営の差異によるも

ので、私立大学の授業料はそれぞれの建学の精神や経営方針などにもとづき、独自に決定されるものである。しかし、国立大学と私立大学の果している社会的役割という点から見れば、両者の間に大きな相違がないところから、授業料の格差を社会的に不公平と見ることも十分理解することができる。しかし、その是正は国の教育責任の範囲内において国の助成等の施策を通じてなされるのが望ましく、この見地から国立大学の授業料の引上げを論ずべきではない。

4. 国立大学の授業料は国の教育政策にもとづいて決定されるべきで、消費者物価のような短期的な経済的指標と釣合いを保って改訂すべきであるとする見解には従うことができない。しかしそれと全く無関係ではありえないので、一つの判断材料として、同じように政策的に決定される消費者米価の推移と比較しても、現在の国立大学の授業料は決して低くはない。また昭和46年の中教審答申が目途とした国民一人あたりの個人消費支出のなかに占める割合から見ても、同様のことがいえる。
5. 今日の経済不況のなかで、学生と父兄の生活はいっそう困難を増している。各種奨学金を希望する学生は全国立大学生の73%に達し（採用者は39%）地方ではアルバイトをしたくてもその口がほとんどないのが実情である。したがって、この時期における授業料の引上げが学生生活に及ぼす影響は決して少なくない。

昭和52年12月13日

国立大学協会

・◇・

12月22日、国立大学特別会計制度協議会が開かれ、文部省側から国立大学関係予算についての文部省との折衝の経緯の説明があった。その際、授業料増額に関する見通しについてただしたところ、値上げ率は一律50%であること、学部別増額はしないこと、増収分は奨学金に上積みすることなどが示され、さらに値上げ幅は財政制度審議会などの強い要望を下回るものであるもので、これ以上の減額はむずかしいとのこと、逆に内示以後、他との均衡上増額が主張されるおそれがあることなどが示された。

このような実情をふまえ、国立大学協会は直ち

に理事会を招集し、翌12月23日の内示に備えて、文部省に対する要望書を作成するとともに、国立大学協会会長談話を出し、記者会見を行なって、広く国立大学協会の見解を公開することとした。

12月23日、内示を得るとともに、国立大学協会会長、同副会長は要望書を持って文部省を訪ねて事務次官に面談し、授業料増額を抑えるための重ねての努力を要望した。

なお、総長は、これとは別に12月25日、26日の両日、大蔵省の主計局長、次長等に、昭和53年度予算編成に関連して、授業料増額には慎重であるよう要請した。

要望書は次のとおりである。

昭和52年12月23日

文部大臣

砂 田 重 民 殿

国立大学協会

会長 向 坊 隆

昭和53年度国立大学関係予算について

本件に関し、貴省におかれて、その充実のために格段のご努力を賜わり、厚くお礼申し上げます。

しかるところ、本日の大蔵省よりの第一次内示を拝見いたしました結果、下記諸点について、いま一段のご努力を煩わたく存じますので、何卒よろしく願ひ上げます。

1. 積算校費等大学の基準的経費をより充実させること
2. 授業料値上げ率をより低くすること
3. 科学研究費等の学術研究の拡充に必要な経費を増額すること
4. 育英奨学事業の拡充を図ること

国立大学協会会長談話（昭和52年12月23日）は次のとおりである。

本日、昭和53年度政府予算に係る大蔵省原案が内示されたが、この機会に国立大学協会としての

見解を申し述べたい。

去る12月20日および21日の両日にわたり、国民の前に明らかにされた「財政制度審議会報告」および「昭和53年度予算編成方針」（閣議決定）においては、専ら経済運営および財政安定の観点からの政府の方針、施策が示されたのみであって、わが国国家百年の計からする「人材の養成」ならびに「学術研究の振興」等の重要性について何等触れられていないことは、われわれ国立大学協会として甚だ遺憾とするところである。

特に、以下の諸点に関するわれわれの見解について、世論の支持と、政府の賢明な判断を期待したい。

1. 教官当り、あるいは学生当りの積算校費は、大学にとって最も基本的な必要経費であるので、これの増加が図られることを切望する。
2. 授業料について、現行の50%増という大幅な引上げが行われることには、国立大学協会としては到底賛成することができない。かねて当協会の主張するとおり、国立大学の授業料は、以下の見地から引上げるべきでないと考える。
 - (1) 教育の機会均等の原則に反する。
 - (2) 受益者負担の原則を国立大学の授業料に適用することは適切でない。
 - (3) 私立大学との授業料格差の問題は、私立大学への助成費増等によって修正さるべきで、国立大学の授業料値上げによるべきでない。
3. 学術研究の振興のために、いま一段の拡充が図られるべきである。
4. 育英奨学事業の拡充を図るべきである。

・◇・

以上が今回の授業料増額に対するこれまでの対応であるが、今後も授業料増額幅の引き下げなどについて、なお国立大学協会の理事会に諮り能う限りの手段をつくしたい。この際、当初に述べたごとく、国の施策としての高等教育のあり方およびそれに対する国費の配分等について、各国との比較をも参照して根本的な検討を行ない、今後の国の指標とすべきことと考えている。

12月20日の事態について

さる12月20日（火）、午後1時36分から大学本部において定例の評議会が行なわれたが、本部一階廊下中央部に座り込んでいた約70名の集団が、評議会終了後、4時頃本部西出入口から学外に向

おうとした総長の乗用車を取り囲み、車の運行を妨害するとともに、車を本部正門附近まで移動させた。4時20分頃、東一条通りにいた警官隊の一部が構内に立ち入り、これら集団による車の運行妨害を規制し、総長の出構と同時に構外へ引き上げた。

外国人留学生懇親会

本学では、毎年12月に総長招待による外国人留学生パーティを開催している。この懇親会は学生



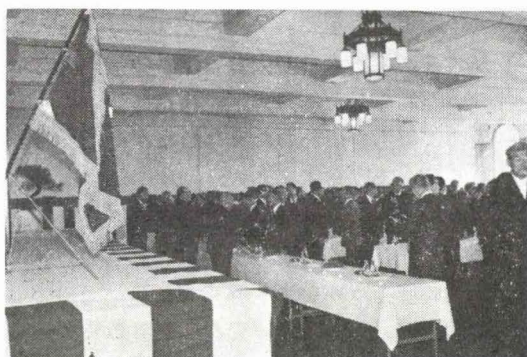
部が実施しているものであって、本学に在学している留学生が日頃の研究生活を離れて、総長、各学部長をはじめとする多くの教職員と懇談の機会を持ち、相互理解を深めるためのものである。本年度は去る12月7日、午後6時より左京区松ヶ崎の「かんぽーる京都」の二階大ホールで留学生・教職員約260名が出席して盛大に催された。最初に総長の留学生諸君に対する挨拶があり、続いて異学生部長と昨年7月1日発足した国際交流委員会の河野委員長を紹介、学生部長の発声による乾

杯でパーティが始った。留学生諸君は、先生や友人達と勉学上・生活上の色々な話題について懇談、アルコールが入るほどに各国の代表が自国の歌を披露し、きわめてなごやかな雰囲気の中に午後8時すぎ閉会した。

新年名刺交換会

新年名刺交換会は、1月4日午前10時から本部大ホールにおいて、岡本総長をはじめ名誉教授、教職員約400人が出席して行なわれた。

最初に岡本総長から新年の挨拶があり、平澤興名誉教授の発声により乾杯、10時30分、木村廉名誉教授の発声により万歳を三唱して散会した。



<部局の動き>

農学部長の交替

12月16日、中戸莞二農学部長の任期満了に伴い、その後任として坂本慶一農学部教授（農林経済学科 農学原論講座 担当）が任命された。任期は、昭和54年12月15日までである。

（農学部）

経済学部長の交替

1月10日、橋本 勲経済学部長の任期満了に伴い、その後任として平井俊彦経済学部教授（経済学科社会思想史講座担当）が任命された。任期は、昭和54年1月9日までである。

（経済学部）

< 紹 介 >

数理解析研究所

本研究所は学会議の勧告に基づいて昭和38年4月に創設され、現在9研究部門と「数理応用プログラミング施設」から成っている。その建物は北部構内理学部植物園に接しており、地下1階地上4階、敷地面積1,310m²、延面積3,914m²である。

本研究所の研究分野は「数理解析」とよばれるものである。自然科学、社会科学など種々の学問分野で提起される問題には、数学的な取扱いの必要なものがあるが、その解決には既存の数学的方法では十分でなく、新しい方法や理論の開拓を必要とすることがしばしばある。力学の問題を取扱うために微積分が創り出され応用されたのは、その著名な例である。一般にこのようにして開発された方法や理論は、当初の問題に適用されるに止まらず、数学的手段として更に種々の問題に応用されるとともに、数学の内部でも新理論の基礎となることが多い。このような研究分野が「数理解析」である。

本研究所は全国共同利用研究所として創設され、広く全国の数理解析の研究者に共同研究のための便宜を提供している。全国から提案された研究計画は、そのため設置された委員会で審査される。その結果実施される研究集会、短期共同研究、長期および短期の個別研究員などの件数は、年間総計80件程度に及んでいる。

国際交流も本研究所の重要な活動の一つである。外国人研究員の招へい、来日外国人研究者を



中心とする研究集会、あるいは数十名の外国人研究者が参加する国際研究集会などが行なわれ、国際的にも知られている。また本研究所で年3回定期刊行している *Publication of Institute for Mathematical Sciences* は、数学に関する専門誌として国際的に高く評価されており、外国からの投稿も認めている。

数理解析に関する大学院教育は、創設以来理学研究科内のいくつかの専攻に分かれて行なわれて来たが、昭和50年4月には本研究所を基幹として、理学研究科のなかに「数理解析専攻」が設置され、そこでまとめて行なわれるようになった。

昨年度と本年度には、夏季に「数学入門公開講座」を開催したが、予想外に大きな反響をよんだ。

本研究所内の主要な施設は計算機と図書室である。図書室は「図書館活動における功績」により昭和49年度に岸本奨励賞を受賞している。

本研究所の所員には、フィールズ賞受賞者で日本学士院会員の広中平祐教授ほか、国際的に著名な研究者が多数いる。今後の発展が期待される所以である。
(数理解析研究所)

日 誌

(1977年12月1日～12月31日)

12月3日	オーストラリア連邦政府教育省次官 ケネス N. ジョーンズ氏来学	14日	同和問題委員会
6日	評議会	15日	放射線生物研究センター第1回国際シンポジウム
7日	総長、大学院生協議会と会見	20日	評議会
"	外国人留学生懇親会	21日	国際交流委員会
9日	化学研究所研究発表会	"	安全委員会